

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年11月調査結果

令和5年12月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年11月)

11月の現状判断D I (季節調整値)は、前月に対し横ばいの49.5となった。

家計動向関連D Iは、サービス関連が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

11月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差1.0ポイント上昇の49.4となった。

企業動向関連D Iが低下したものの、家計動向関連D I及び雇用関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差0.1ポイント低下の49.8となり、先行き判断D Iは前月差0.2ポイント低下の49.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	113 人	86.9%	北陸	100 人	88 人	88.0%
東北	189 人	169 人	89.4%	近畿	290 人	248 人	85.5%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	162 人	153 人	94.4%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	220 人	88.0%	全国	2,050 人	1,820 人	88.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

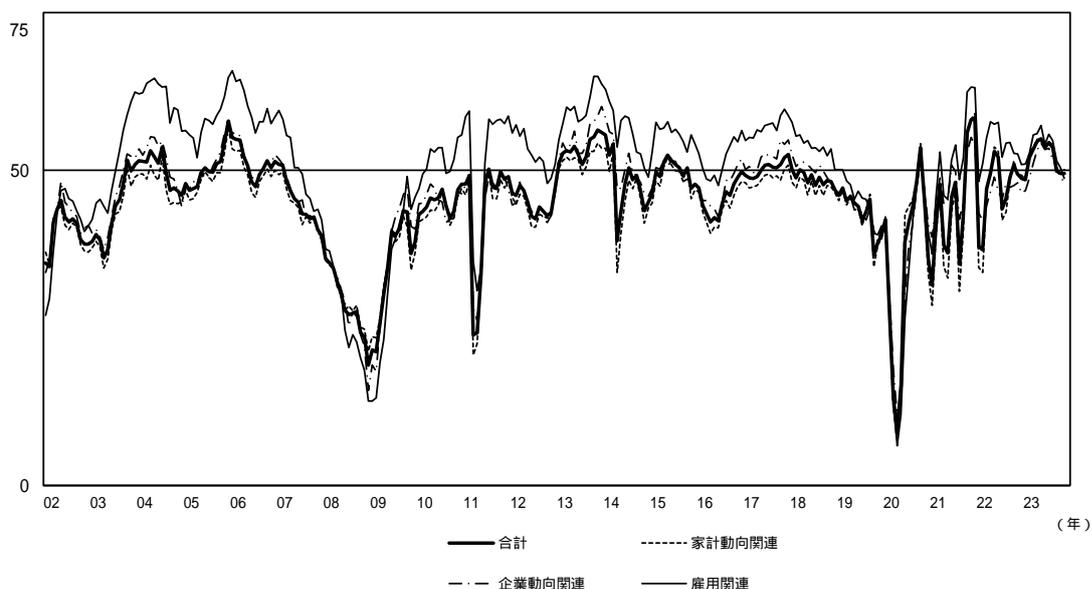
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.5となった。家計動向関連のD Iが上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月に対して横ばいだった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5	(0.0)	
家計動向関連	53.6	54.5	54.0	49.5	49.5	50.1	(0.6)	
小売関連	50.1	53.6	54.3	48.2	47.8	49.0	(1.2)	
飲食関連	57.4	55.8	52.6	52.9	57.2	58.2	(1.0)	
サービス関連	60.7	57.5	55.8	52.4	52.5	51.8	(-0.7)	
住宅関連	49.5	47.7	44.7	44.1	41.9	42.4	(0.5)	
企業動向関連	53.3	53.5	51.7	50.5	49.0	48.0	(-1.0)	
製造業	50.1	50.2	48.8	48.1	47.6	47.1	(-0.5)	
非製造業	55.8	56.4	53.8	52.1	50.2	48.8	(-1.4)	
雇用関連	54.1	55.7	54.7	51.5	50.4	48.7	(-1.7)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

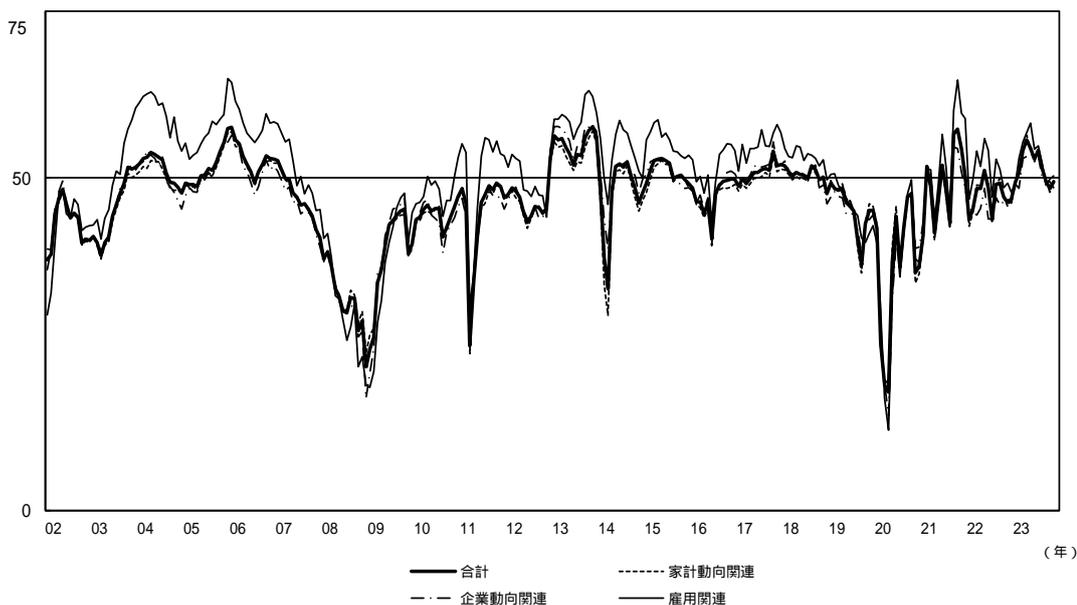
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.4 となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.0ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2023						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
合計	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4	(1.0)
家計動向関連	52.4	54.3	51.7	49.7	47.8	49.6	(1.8)
小売関連	50.4	52.3	51.2	48.9	46.3	48.5	(2.2)
飲食関連	58.2	62.0	53.3	54.3	53.2	55.3	(2.1)
サービス関連	56.0	57.8	54.0	51.4	50.1	51.7	(1.6)
住宅関連	47.1	47.6	44.2	43.6	45.1	42.8	(-2.3)
企業動向関連	53.3	53.3	50.1	49.4	49.4	48.5	(-0.9)
製造業	52.7	51.3	48.6	48.1	49.1	48.9	(-0.2)
非製造業	53.7	55.1	51.5	50.6	49.4	48.7	(-0.7)
雇用関連	54.3	54.8	52.2	48.9	49.8	50.3	(0.5)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2023

	月	6	7	8	9	10	11
合計		53.6	54.1	52.8	50.4	49.9	49.8
家計動向関連		53.5	54.3	53.5	50.3	49.7	49.8
小売関連		51.0	53.5	53.6	49.2	47.9	48.0
飲食関連		57.9	57.9	52.7	50.6	54.5	57.9
サービス関連		58.3	56.5	55.5	53.7	53.4	52.9
住宅関連		49.4	46.8	43.5	44.9	43.1	43.3
企業動向関連		53.5	53.3	50.9	50.7	49.8	49.6
製造業		50.6	50.4	48.9	48.4	49.7	49.0
非製造業		55.8	55.9	52.3	52.3	50.0	50.2
雇用関連		54.4	54.4	53.0	50.8	51.6	49.5

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2023	9	2.7%	23.7%	50.2%	19.3%	4.1%	50.4
	10	3.1%	21.9%	50.9%	19.9%	4.3%	49.9
	11	3.2%	21.6%	50.3%	20.7%	4.2%	49.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2023

	月	6	7	8	9	10	11
合計		53.6	53.0	50.0	49.7	49.6	49.4
家計動向関連		53.5	52.8	49.7	49.8	49.4	49.3
小売関連		51.9	50.9	48.9	48.7	48.3	48.6
飲食関連		59.0	59.8	51.1	54.5	56.5	55.9
サービス関連		56.7	56.2	52.1	52.2	50.8	50.4
住宅関連		47.1	47.1	44.2	44.0	45.4	43.3
企業動向関連		53.9	53.2	50.1	49.6	49.7	48.8
製造業		53.1	52.3	50.4	49.7	49.7	48.6
非製造業		54.5	54.3	50.1	49.8	49.5	49.4
雇用関連		53.8	53.6	51.8	49.2	50.4	51.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	9	2.5%	21.8%	52.0%	19.4%	4.3%	49.7
	10	2.8%	21.3%	52.2%	18.8%	4.9%	49.6
	11	2.7%	20.3%	53.0%	19.7%	4.2%	49.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(4.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(8.2 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5	(0.0)
北海道		52.8	52.9	55.2	51.8	50.7	48.9	(-1.8)
東北		50.8	50.2	54.0	48.2	48.5	49.7	(1.2)
関東		53.9	54.1	53.2	48.9	49.4	50.4	(1.0)
北関東		51.4	54.4	51.0	46.9	48.2	48.8	(0.6)
南関東		54.9	54.0	54.1	49.6	49.9	51.0	(1.1)
東京都		57.8	59.4	58.4	53.3	53.2	54.5	(1.3)
甲信越		52.4	53.1	52.3	49.5	45.5	49.6	(4.1)
東海		52.4	52.8	50.8	52.4	54.1	49.7	(-4.4)
北陸		48.3	52.2	54.8	48.4	48.3	48.0	(-0.3)
近畿		54.5	54.6	54.7	51.8	48.3	49.6	(1.3)
中国		52.3	53.7	55.4	51.4	47.3	49.4	(2.1)
四国		57.1	53.9	52.6	48.2	48.7	51.3	(2.6)
九州		55.6	56.8	53.3	51.1	51.2	51.6	(0.4)
沖縄		61.3	62.3	57.7	57.0	63.0	54.8	(-8.2)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(2.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東海(2.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4	(1.0)
北海道		54.3	54.0	51.0	49.2	48.4	50.9	(2.5)
東北		52.9	53.3	49.6	46.3	46.4	47.9	(1.5)
関東		53.0	54.0	51.3	48.4	48.1	49.5	(1.4)
北関東		53.2	52.6	48.4	45.5	45.7	48.6	(2.9)
南関東		52.9	54.6	52.4	49.5	49.0	49.8	(0.8)
東京都		54.9	58.8	56.7	53.0	54.4	53.9	(-0.5)
甲信越		52.0	52.3	48.5	50.5	50.9	50.6	(-0.3)
東海		52.9	54.0	49.9	47.4	49.3	46.8	(-2.5)
北陸		51.0	51.4	50.1	47.8	49.2	48.8	(-0.4)
近畿		54.3	55.4	52.9	48.4	46.9	47.5	(0.6)
中国		53.8	56.1	50.4	51.8	49.8	50.1	(0.3)
四国		54.3	51.8	47.9	46.1	49.2	49.0	(-0.2)
九州		54.7	55.5	53.8	53.2	53.3	52.6	(-0.7)
沖縄		59.7	62.9	63.1	59.1	59.2	57.2	(-2.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		53.6	54.1	52.8	50.4	49.9	49.8
北海道		54.8	54.1	55.7	50.9	49.3	46.9
東北		51.9	51.5	53.1	48.2	48.2	48.2
関東		54.4	54.5	52.4	49.2	49.2	49.5
北関東		52.1	55.7	50.0	45.9	47.2	47.6
南関東		55.2	54.1	53.3	50.5	50.0	50.2
東京都		57.4	58.8	56.6	54.4	53.8	54.2
甲信越		52.8	54.3	52.6	50.3	46.6	48.6
東海		52.9	53.5	50.7	51.6	52.2	48.6
北陸		47.5	53.3	54.5	48.3	50.0	49.7
近畿		53.7	55.1	53.4	51.7	49.2	50.7
中国		52.4	52.7	53.5	51.4	48.2	49.7
四国		57.8	54.0	52.7	47.2	48.3	51.1
九州		54.1	54.9	51.5	52.4	52.7	52.5
沖縄		59.5	61.1	57.1	57.2	62.8	55.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		53.6	53.0	50.0	49.7	49.6	49.4
北海道		55.7	53.7	49.6	48.9	47.1	50.0
東北		52.2	52.1	48.5	46.6	46.5	47.9
関東		53.3	52.7	50.4	48.9	48.8	49.3
北関東		54.9	51.9	47.6	45.9	45.9	46.7
南関東		52.7	53.1	51.5	50.0	49.9	50.3
東京都		55.7	57.0	55.6	53.6	54.5	53.8
甲信越		52.2	50.9	47.2	50.6	50.8	48.3
東海		53.1	51.5	47.8	48.1	50.3	48.3
北陸		51.4	50.0	48.9	47.2	48.9	48.6
近畿		54.1	53.0	51.0	50.0	48.5	49.2
中国		53.3	54.9	49.4	51.7	49.5	49.5
四国		55.0	51.4	47.3	47.5	49.7	48.6
九州		54.5	55.6	53.5	55.0	53.7	52.0
沖縄		59.5	62.5	61.5	58.6	60.4	57.7

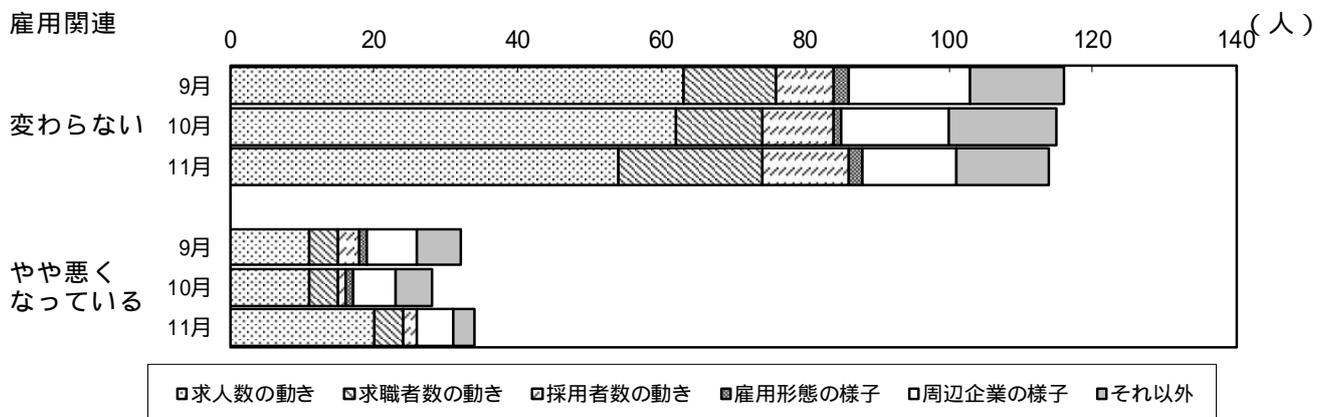
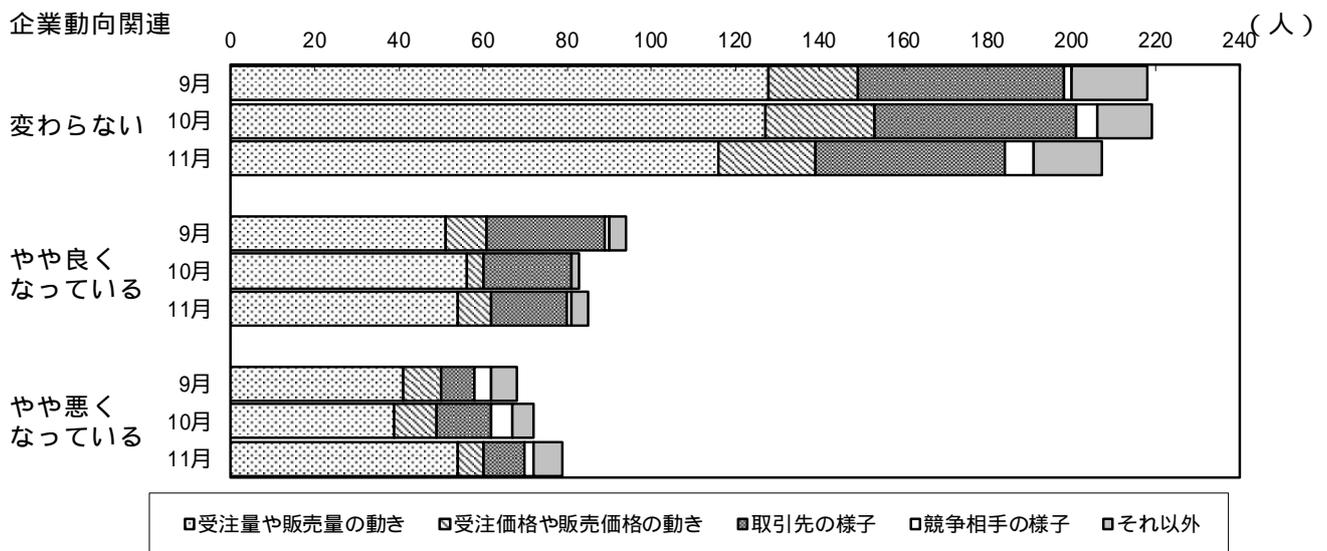
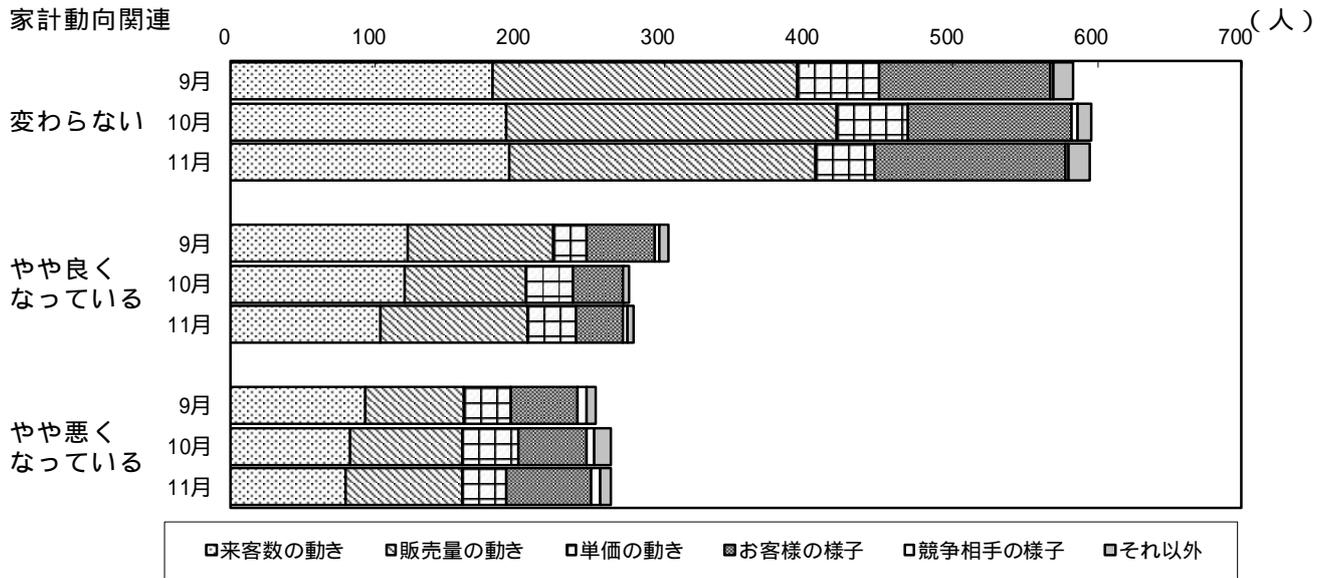
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド売上が、かなり好調に推移している。特に、海外の高級ブランド品や時計が、円安の影響もあって売上を伸ばしている。免税売上も2019年の水準を大幅に上回る状況である。国内客についても、特定の海外ブランド品に対して、今までにないような需要がみられる(近畿=百貨店)。 ・秋の観光シーズンで集客は増加した。また、以前は個人観光客ばかりだったが、インバウンドの団体客も増加してきた(中国=観光型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・値上げ自体はある程度受け入れられて、売上金額では100%を超えているが数量では90%台前半が続き、競合他社と比較しても苦戦している(東海=スーパー)。 ・必要な物やサービスにしか金を使わない雰囲気は顕著に表れている。技術売上は何とか前年並みの水準を保っているが、関連商品の売上は前年から30%程度の減少となっている(北海道=美容室)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーは受注残を減らすべく増産を続けており、好調である(南関東=輸送用機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・電気製品の売行きがかなり落ち込んでおり、臨時の配送も非常に少ない。経費は上昇しているが、運賃の値上げ交渉は大変困難である(近畿=輸送業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・5月中旬から、アルバイトやパートの求人申込が例年と比べて大幅に減少しており、今もその傾向が続いている。求職者においては、超短期のバイト、隙間時間でできるバイトが大人気となっている(北海道=求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・予約は週末に偏っているが、徐々に平日の問合せも来ており、年末年始は最終的に例年並みの来客数に戻るとみている(北関東=一般レストラン[居酒屋])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰に落ち着きが見られることに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後初めての年末年始で帰省客の増加も予測されるため、食品や土産品を中心に前年よりも売上が増加することが見込まれる(東北=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・弁当類も1コインで購入できるものがなく、販売数が増えない。物価の上昇により、客の財布のひもがますます固くなっていくとみている(東北=コンビニ)。 ・メーカー側の価格上昇が続き、ますます客は買換えに至らない(北陸=家電量販店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・2~3か月前と比較すると受注量が増加している。それに対し取引先の動きや当社の体制も合わせているため、今後、徐々に半導体の供給も増えると期待している(九州=一般機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・建設費高騰の大きな要因として、施工者、特に設備施工者の不足が挙げられる。こうした状況は全国的に同じであるが、北海道から首都圏に技術者が流れているため、地域差が生じつつある。特に北海道は他地域と比べて先行して影響が出始めているため、今後の景気はやや悪くなる(北海道=建設業)。 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・年明けの分はかなり予約をもらっていたり、計画の話が出たりしているので、相当盛り上がる予定である(南関東=新聞社[求人広告])。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

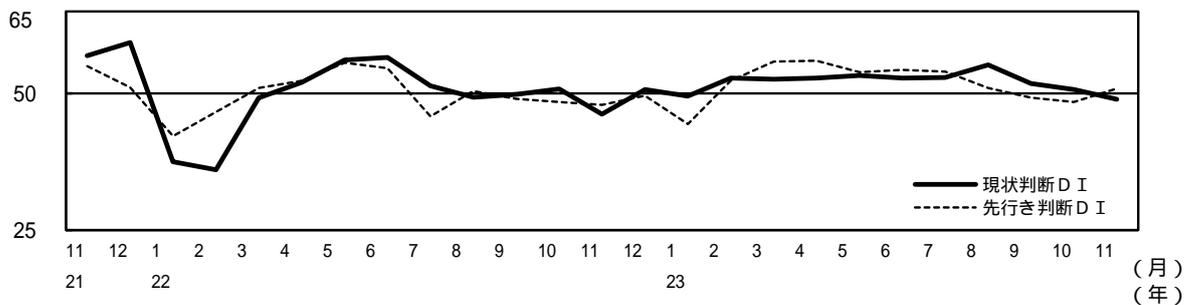


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・商品の値上げの動きが落ち着き、商品単価の上昇に伴う売上増加も落ち着きつつある。来客数も維持できており、引き続き前年以上の売上となっている(コンビニ)	
			・必要な物やサービスにしか金を使わない雰囲気が顕著に表れている。技術売上は何とか前年並みの水準を保っているが、関連商品の売上は前年から30%程度の減少となっている(美容室)	
			・シニア層や外国人観光客の来店が引き続き好調に推移している(百貨店)	
	企業 動向 関連		・受注量は3か月前と変わらない状況にある(食料品製造業)	
			・若干ではあるが、青果物の輸出がようやく動き始めた(農林水産業)	
			・新設住宅着工戸数について、前年を下回る状況が続いている。見積件数も減少している(金属製品製造業)	
	雇用 関連		・半導体製造企業の進出を受けて、当社及び周辺において、関連の問合せや案件が増加している。景況感の改善が強く感じられる(通信業)	
			・10月の新規求職者数は前年から4.1%の減少となったが、有効求職者数は前年から0.6%の増加とほぼ横ばいで推移している。一方、新規求人数は前年から9.0%の減少と9か月連続での減少となったものの、業況堅調な企業からは引き続き安定した求人数が公開されている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			・5月中旬から、アルバイトやパートの求人申込が例年と比べて大幅に減少しており、今もその傾向が続いている。求職者においては、超短期のバイト、隙間時間でできるバイトが大人気となっている(求人情報誌製作会社)
				：値上がりする商品数が減少していること、販売点数が以前よりも回復に向かっていること、来客数が前年並みであることなどから、景気は回復基調にある(スーパー)
			：11月の状況は、9月や10月とほとんど変わらない。今後の景気が良くなるかは分からないが、今のところは現状維持で推移している(スナック)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・冬季に入ることから、これから北海道においては、暖房費の負担が重くのしかかってくる。ガソリンや食品などの物価高のなかにあって、暖房費も増えてくることから、今後、客の節約志向が強まることが懸念される(自動車備品販売店)	
			・物価が高止まりしているが、今後、徐々に落ち着きがみられるようになると見込んでいる。そのため、若干ではあるが、消費が回復し、景気がやや好転することになる(観光名所)	
	企業 動向 関連		・荷主への聞き取りにおいて、今後の貨物量を現状維持とする見通しが多いことから、今後も景気は変わらない(輸送業)	
			・ホテルの価格動向、インパウンド需要の回復、値上げに向けた企業の積極的な動きなどから、今後も景気回復は続くことになる(その他サービス業[建設機械レンタル])	
	雇用 関連		・地方の労働市場においては、若年労働力減少の影響が大きく、徐々に厳しさを増している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：冬季となるため、雪などの天候要因によって利用客が多少増えることになる。年末年始の忘年会、新年会での利用客増加にも期待できることから、今後の景気はやや良くなる(タクシー運転手)	
			：建設費高騰の大きな要因として、施工者、特に設備施工者の不足が挙げられる。こうした状況は全国的に同じであるが、北海道から首都圏に技術者が流れているため、地域差が生じつつある。特に北海道は他地域と比べて先行して影響が出始めているため、今後の景気はやや悪くなる(建設業)	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



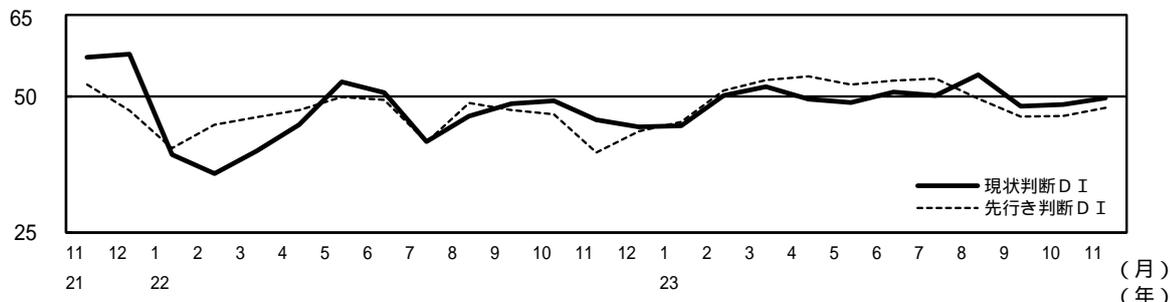
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売量は少々減っているが、値上げ等により売上は前年並みに推移している(スーパー)。
			・11月は3人から5人の少人数の集まりがかなり多い。また、新型コロナウイルス感染症発生前のような大人数ではないものの、宴会もかなり多くなっている(一般レストラン)。
			・気温が高めのため防寒衣料が出遅れている。また、10月はイベントが多く、それに伴ってニーズがあったが、11月はイベントが少なく、少し厳しい状況にある(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・広告業界の業績は3か月前と変わらず、前年比ややマイナスで推移している。イベント関連、娯楽施設の広告出稿は好調だが、各種値上げやエネルギー価格の高騰が販売促進費を押し下げる要因となっている(広告業協会)。
			・顧客によって景気に差はあるが、受注量が伸びない(金属製品製造業)。
雇用 関連		・前年の全国旅行支援による特需をカバーできるか懸念していたが、インバウンドや団体客等の集客で飲食店は好調を維持している。出歩いて買物するようになったため、売上の流れは通販から実店舗に変わっている(食料品製造業)。	
		・人手不足を背景に求人数が多くなっており、雇用条件の改善傾向も続いている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・11月は研修の実施や問合せが非常に多くなっている。景気が悪いと真っ先に削減される教育研修費に金を掛けているということは、ビジネスが順調とみている。サービス業、飲食業、総合卸売業、農機具のメーカー・販売企業などからの問合せが増えている(人材派遣会社)。 ・規模は小さいが、事業廃止や規模縮小による離職者が散見される(職業安定所)。
			：2～3か月前までは物価高の影響で客が余りにも少ない状況だったが、物価高に慣れたのか諦めたのか分からないが、客が少しずつ戻っている(一般レストラン)。 ：燃料油の販売数量は増加傾向にあるが、販売価格の高止まりが続いているため、洗車やタイヤといった他の商材の販売につながっていない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
先行き	家計 動向 関連		・客は値上げに対しある程度理解をしている。安い物だけを購入する客と、値が張っても品質が良い物を購入する客とで2極化しており、しばらくはこの状況が続くとみている(一般小売店[雑貨])。
			・弁当類も1コインで購入できるものがなく、販売数が増えない。物価の上昇により、客の財布のひもがますます固くなっていくとみている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・製造原価の上昇分を価格転嫁しているがカバーしきれていない。上昇分以上の価格転嫁は印刷発注の取下げを招く。改善はしているものの、原価割れの受注も受け入れざるを得ない状況は続くとみている(出版・印刷・同関連産業)。
			・冬場に入り受注が減るほか、雪、雨で工事は進まなくなる(建設業)。
	雇用 関連		・年末年始の出稿は堅調に動いている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			：物価高騰に落ち着きがみられることに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後初めての年末年始で帰省客の増加も予測されるため、食品や土産品を中心に前年よりも売上が増加することが見込まれる(百貨店)。 ：良い材料が見つからない。暖冬予報のため除排雪などの仕事に影響が出ることが予想され、それに付随する関連業種も落ち込むとみている(自動車備品販売店)。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

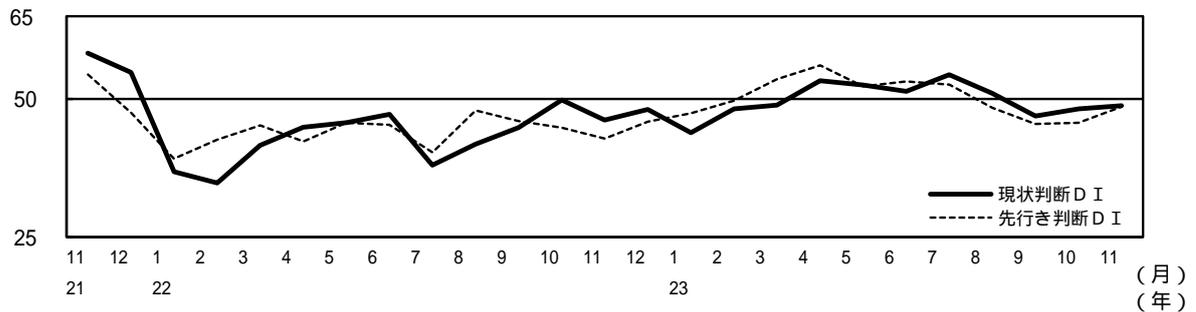


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・年末に向かってはいるものの、相変わらず客の動向は買い控えが継続している(住関連専門店)。
				・最近、店舗や貸事務所等の撤収がちらほら増えている。店舗関係は相変わらず進展がなく、全体として閉鎖が目立っている(住宅販売会社)。
				・天候の関係で、冬の到来が遅れており、今月下旬までにぎわいが続いていた。外国人観光客の来訪者数も順調に伸びているようにみられる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・10月に入って、暖房器具、石油ストーブ、ヒーター、こたつ、電気カーペットやエアコン、カセットコンロ、カセットガス、季節物として冬物寝具等は前年並みの物量を確保している。ただし、燃料価格の高騰や車両不足によるコスト高もあり、利益は薄くなっている(輸送業)。
				・3か月前と比べて、この1~2か月は、かなり受注量等が回復している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・求人数に大きな動きはないが、求職者が仕事を探す際の条件として、完全在宅勤務を必須条件にあげる方が増えており、企業側とのニーズにずれが生じている(人材派遣会社)。 ・サービス業の求人が増加したため、やや良くなっている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				：販売量は前年比98%で推移しているものの、販売単価は103%と上がっている。セット販売等のお陰が客単価が上昇傾向にある(百貨店) ：来客数は前年比95%前後で推移している。購入商品、価格に関しては時間を掛けて検討する客が多い(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連			・宴会部門は新型コロナウイルス感染症発生前の8割くらいまで予約件数が戻ってきているが、残り2割の戻りが遅いと感じている(都市型ホテル)。 ・現状では、物価高、円安が収まる傾向や気配がみえない。このままでいけば、間違いなく買い控え等の影響が出る(通信会社)。
				・商談、受注の件数が増加傾向にある。ただし、仕入コスト、経費等も増加しているため、収益は圧迫されるとみている(その他サービス業[情報サービス])。
	企業 動向 関連			・様子見がもう少し続く気がする。なかなか商材が出ない感じがしているため、今後も良くはならない(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・求人数が多い建設業、製造業、医療、福祉等の主要産業について、新規求人数が前年同月比で増加と減少を繰り返している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

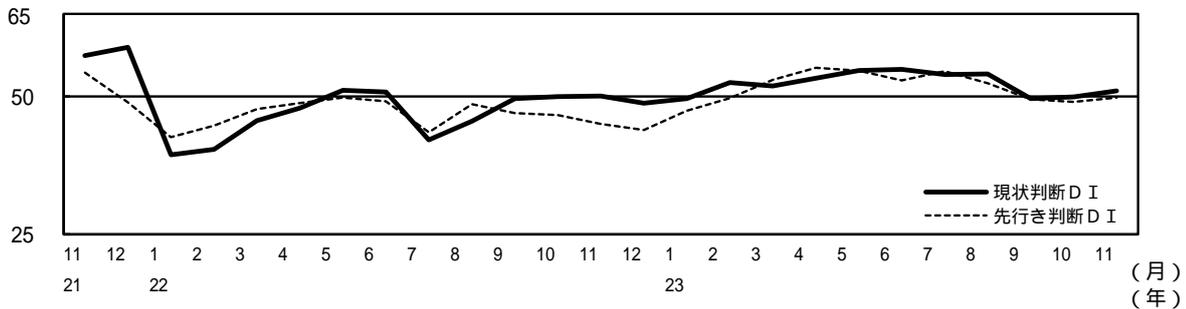


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・引き続きインバウンド需要が堅調である。国内需要も底堅いが、特に大きく変わった内容は少ない(百貨店)。
			・観光やイベントのトップシーズンということもあるが、宿泊や宴会については好調に推移しており、3か月前と比べても更に販売量が増えている。宴会については2019年の新型コロナウイルス感染症発生前の水準に回復している。宿泊も高単価販売ができており、やや明るい兆しがみえ始めている(都市型ホテル)。
			・物価の上昇により建築等の設計をしにくくなっている。建築資材の値上がりりがなかなか止まらず、工事発注が決まらない状況である(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・受注量の多い会社と少ない会社が混在している状況に変わりはないが、全体的に少しずつ増加傾向になっている(一般機械器具製造業)。
			・人手不足に加えて、物価高騰の影響がある(建設業)。
	雇用 関連		・自動車メーカーは受注残を減らすべく増産を続けており、好調である(輸送用機械器具製造業)。
			・即戦力となる人材依頼は派遣や人材紹介問わず引き続き好調だが、企業はスキル重視で選ぶ傾向が強く、なかなか成約につながらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・求人数が前年同月比で減少している。前月比では若干増加しているものの、前月も前年同月と比べると減少傾向にあり、なかなか伸びてこない(職業安定所)。 ：新型コロナウイルス感染症発生前の例年と比べ、忘年会の開始時期が早まっており、11月から6名から8名の予約が多数入っている。12月の予約も早まっており、景気回復を感じている(その他飲食[居酒屋])。 ：値上げが一巡して、客の方も大分価格に慣れてきたので、何となく戻ってきている感じがしている(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・3か月後も今と変わらない。物価が上がっていても、客は変わらず来店している。売値を上げて余り変わらず、来客数は伸びている(一般レストラン)。
			・コロナ禍明けの年末年始に向けて、客の活動が活発になる(一般小売店[米穀])。
	企業 動向 関連		・荷主の国内出荷量が伸び悩み、輸出货量がない。今後も現状が続く予想である(輸送業)。
			・半導体製品の大口価格、特に当社で開発、製造している製品群の価格が、少しずつではあるものの上昇している。今後は徐々に景気が良くなる方向に作用してくる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・サービス業への求職状況に大きく変わる要素がない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：年明けの分はかなり予約をもらっていたり、計画の話が出たりしているので、相当盛り上がる予定である(新聞社[求人広告])。 ：生活に必要な物の価格が上昇し、家計の負担が増えている。当店の商材はし好品のため、影響が出るのではないかと(一般小売店[酒類])。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

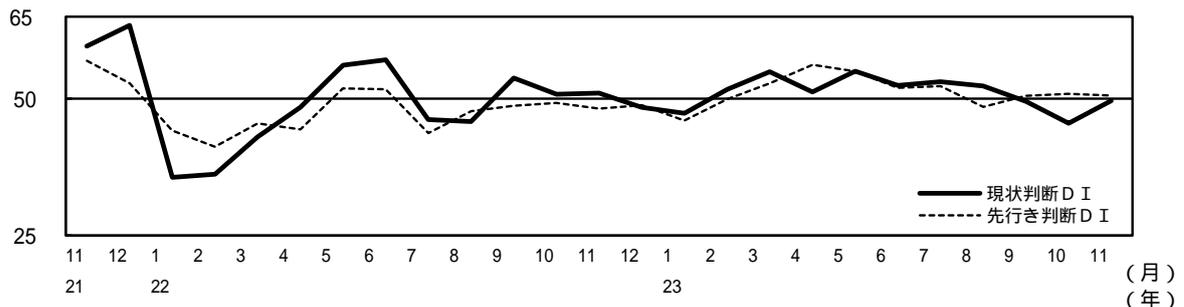


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連			・ 3か月前と比べてさほど変化はない。客の来店動機、目的がはっきりしているように感じている。特選ブランドや紳士関連は前年を大きく上回っている。ブランド品に関しては外国人の購入が多く、インバウンドが多少影響している(百貨店)。	
				・ 既存店の来客数は安定して微増しているものの、単価上昇が一巡しつつあるため、伸び率に影はある(スーパー)。	
				・ インバウンド、特に、台湾や韓国からの観光客が多く訪れており、好調である(観光名所)。	
	企業 動向 関連			・ 国内外の観光客が増加し、平日や休日の観光業は活発化している。ただし、物価高騰に伴い、食品や物品の購入は控えている(金融業)。	
			×	・ 11月は旅行シーズンということもあり集客が心配されたが、どの催事も前年並みの来場者数を得ることができている。売上についても、購入客数は減少したものの、売上単価は10%ほどアップし、前年並みを確保している(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・ 値上げはしないと公言していた同業者の最大手がとうとう価格を上げてきた。値上げしないのは、到底無理な話である。最大手の値上げは影響があり、県内の同業者も値上げをしている(食料品製造業)。	
			-	-	
雇用 関連			・ 案件は変わらないものの、条件が厳しく適任者がいないため、困っている(人材派遣会社)。		
			-		
	その他の特徴 コメント			： 来客数は前年割れが続いている。市場に変化がなく、来客数増加は見込めない(家電量販店) ： 特段、売上が向上する材料は見当たらない。最近は再び節約志向が高まりつつあり、スマートフォンや通信料が少しでも安いキャリアへの乗換えの動きが目立つ(通信会社)。	
先行き	家計 動向 関連			・ 例年冬季は、地元の自治会や各種団体の役員交代時の総会と宴会の需要があったが、今年は期待できない。代わりにインバウンドは回復傾向だが、従来の客の減少を補完していくだけの増加はまだ見込めない(観光型旅館)。	
				・ 学校販売の制服の採寸を始めている頃なので、今の形でいけば売上そのものは毎年と同じような形でいくので、春先には幾らか動きが良くなるのではないかと(商店街)。 ・ クリスマスが控えているものの、材料の価格高騰でクリスマス商材が前年と比べて値上がりしており、買い控える客も多いとみている。冬は元々、来客数は減少するが、物価が高騰したままだとその先も客が戻ってこないのではないかと不安である(コンビニ)。	
	企業 動向 関連			・ 円安による電気代及び燃料の価格高騰が続いており、物価も上昇している。下がる要素は余りないため、変わらない(電気機械器具製造業)。 ・ 半導体需要が回復し、やや良くなる(金属製品製造業)。	
	雇用 関連			・ 新規求人数は増減があるものの、3か月前と比較し増加している業種もあり、人手不足感が続いている(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント			： インフルエンザは感染拡大しているが、新型コロナウイルス感染症のような危機感はなく、人流の滞りは少ない傾向とみている(一般レストラン)。 ： 時間帯によってだが、運転手の数が足りない。特に、19時から深夜0時頃までの夜間の運転手が不足している。それさえ解決できれば、もう少し売上が上がる(タクシー運転手)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

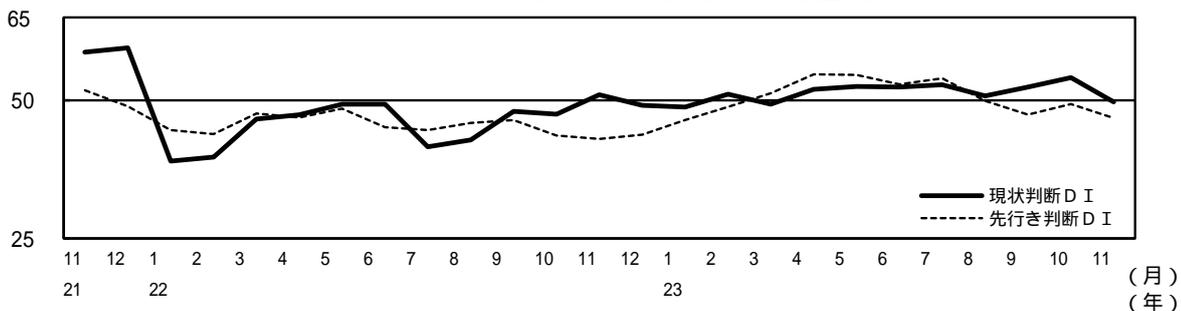


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・お歳暮の早期受付が始まったが、物価高の影響で商品の価格が上がっていることもあり、個人・法人客の注文数は前年より増えていない。節約志向が強くなっていて財布のひもは固い。ただし、贈答品でなく自家需要は増加している（一般小売店〔贈答品〕）。
			・値上げ自体はある程度受け入れられて、売上金額では100%を超えているが数量では90%台前半が続き、競合他社と比較しても苦戦している（スーパー）。
			・海外のハイブランドに対するニーズが引き続き強く、単価を大きく押し上げている。中国からの旅客便の増加などもあって、店内で中国語が聞こえるようになり、少しずつではあるが中国からのインバウンドが戻りつつある。気候の影響としては、秋物衣料や雑貨は高温が続いたため需要が乏しく売上が厳しいが、急に寒くなったこともあり、冬物衣料が動き始めている（百貨店）。
	企業 動向 関連		・企業間物流が鈍化傾向にある。一部企業では回復傾向にあるものの、輸送量は前年並みである。その一方で、人材は物流の2024年問題で採用難になっている（輸送業）。
			・季節的な青果物関連の出荷が始まり、他の物流も多少は多くなり、受注量、販売量共に増加している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連		・9～10月は来場、成約共に例年並みで良かったが、11月は来場者数が激減し、成約も予定を下回った。年末に近づくと毎年動きが悪くなるため仕方がない（建設業）。
		・求人倍率はほとんど変わらないが、新規求人数は増加した。特に、道路旅客運送業、飲食業、福祉事業において増加がみられた（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			・年末が近づくと、コロナ禍で3年間中止となっていた会合や会議、イベントが以前の規模で実施されるようになってきた。それに伴い、3か月前に比べると多少良くなった（新聞社〔求人広告〕）。
			：物価上昇で生活に必要なコストがますます増加しているという声が多く聞かれる。生活に余裕が持てないため今必要な物に購入を絞っている客は、なかなか先を見据えた商談に乗ってくれない（乗用車販売店）。
			：円安の影響か、昨今の物価高で光熱費やガソリン代など全てが上がっているため、客の財布のひもが固い（美容室）。
先行き	家計 動向 関連		：コロナ禍明けで久しぶりの海外旅行ということで、パスポートも再申請費用が掛かり、どの国も物価が高いことは分かるため、客には安全に行きたいという様子が見られる。海外旅行について自分で航空券やホテルをインターネットで手配するのはまだハードルが高い。国内旅行はやはりネット予約に押され気味で全国旅行支援終了後から個人の受注は少ないため、2024年は海外旅行需要に期待している（旅行代理店）。
			・スナック菓子でも低単価商品が売れる傾向で、高めの商品は売行きが良くない。節約志向が続いていく（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・素材価格や諸経費等の増加分は転嫁できている。価格上昇率が10%以上であることを考えると、受注量、販売量が増加する見込みは薄い（電気機械器具製造業）。
			・良くなる要因がない。見積件数も増えてこないため、先行きの販売量の伸びが期待できない（鉄鋼業）。
	雇用 関連		・求人数は増加しているものの、求職者数の増加や企業ニーズに伴ったスキルを持つ求職者とのマッチングが実現せず、決定に至らない状況が続くと予測する（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			：法人関係の忘年会で派遣の予約状況が好調なため良くなる（人材派遣会社）。
			：今年の冬は暖冬予想のため、冬物商材への影響が心配である（家電量販店）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)

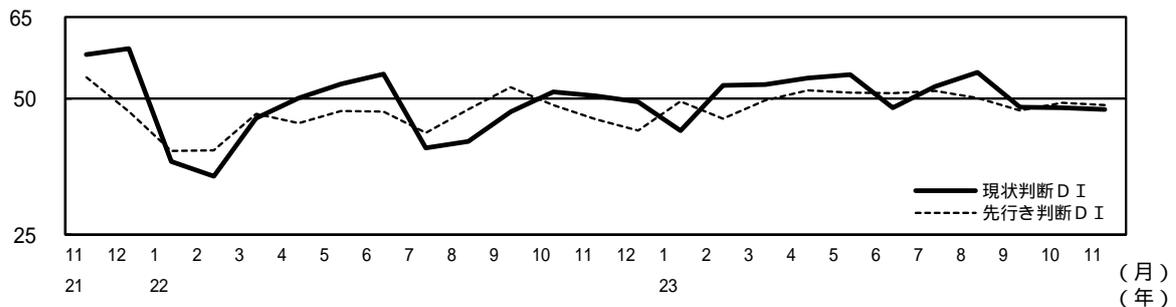


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・11月の売上は引き続き前年及び新型コロナウイルス感染症発生前の2018年の実績を超えている。化粧品やファッション関係が好調に推移している。お歳暮やおせちなどの年末年始需要は前年並みの見込みである。外商売上は富裕層によるラグジュアリーブランドの購買意欲が旺盛で、店全体の売上をけん引している(百貨店)
			・物価高騰のため、チラシ掲載商品ばかりが売れる(スーパー)
			・全国旅行支援が無くなり、宿泊単価の下落を心配していたが、設定したとおりの単価で予約が取れている(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、国内ファッション衣料用途が堅調であることに加え、自動車用途も回復しているなど、受注は引き続き堅調である。一方で、原材料価格の高騰、特に電気料金の値上げが経営に深刻な影響を及ぼしている(繊維工業)
		×	・取引先の各業種における売上が回復傾向である。インバウンドを含めた観光客も増加しており、飲食業、宿泊業の出店が増加している(金融業)
	雇用 関連		・一般消費者関係の受注が激減しており、さらに新規商材の受注獲得に至っていない。客への聞き取りでも余り目先の動きがなく、この先更なる悪化が生じる可能性が高い(電気機械器具製造業)
			・求人数は増加傾向ながら、対応する求職者数が少ないためマッチングに苦労している(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		・物価上昇や最低賃金の改定に伴い、求人票の賃金額は上昇傾向にあるが、賃金額を大きく上げられない会社も目立つ。少子化による人手不足をにらみ、若い人材を採用したいと考える会社は多いが、採用できていない(職業安定所)
			：観光客が大変多くなっている。週末だけではなく平日にも観光客が来ており、夜の街も人出が増え、売上は良くなっている(タクシー運転手) ：不動産関連では売買、商業法人登記関係では営業目的の追加等、新幹線駅周辺での新店舗開業関連の依頼が続いている(司法書士)
	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・客は買物に慎重である。今年は暖冬の予測も出ているため、先行きは不透明である(衣料品専門店)	
		・メーカー側の価格上昇が続き、ますます客は買換えに至らない(家電量販店)	
企業 動向 関連		・原油価格高騰や円安を主要因としたインフレ基調が続いており、引き続き製品への価格転嫁を進めるものの、四輪車、オートバイメーカーからの受注に大きな変化はない。企業の設備投資を背景とした産業用関連製品についても、米中景気の影響を受け低調に推移している(一般機械器具製造業)	
		・客からの注引量が増加傾向である(精密機械器具製造業)	
雇用 関連		・人流や物流の回復により人手不足の状況は続いている。しかし、ガソリンを始めとした光熱費や原材料の価格高騰が続いているため求人控えの事業所もあり、求人数全体の増減幅が少ない状態が続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：人の流入が活発になり、観光客やレジャー客に加え、年末の帰省客など来客数の増加に期待できる状況である(スーパー) ：ある程度の受注は確保できるかもしれないが、人員確保が予想以上に難しい状況である(建設業)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I (北陸) の推移 (季節調整値)

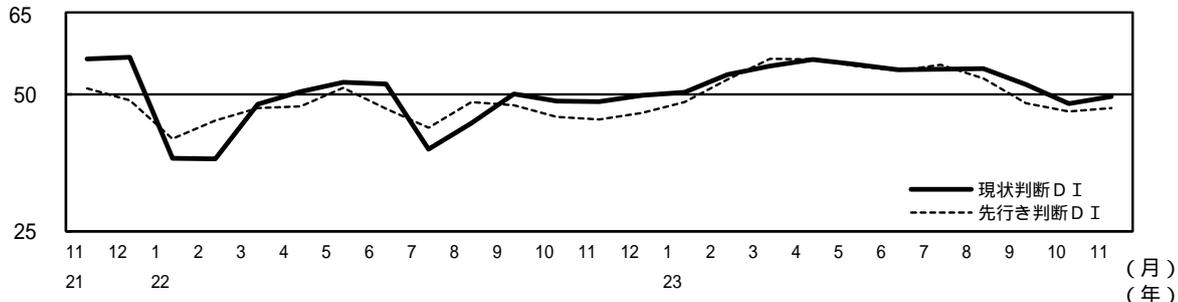


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・前年と比較しても、大きく伸びている実感はない。物価の上昇を含めた現状に、客が良い意味でも悪い意味でも、適応している(遊園地)。
			・インバウンド売上が、かなり好調に推移している。特に、海外の高級ブランド品や時計が、円安の影響もあって売上を伸ばしている。免税売上も2019年の水準を大幅に上回る状況である。国内客についても、特定の海外ブランド品に対して、今までにないような需要がみられる(百貨店)。
			・インバウンド関連が好調に推移し、衣料品の動きも堅調であるが、度重なる値上げによる買い控えの影響が広がっている(その他レジャー施設[複合商業施設])。
	企業動向 関連		・為替の変動や物価の上昇が進んでいるが、コストの見直しも進み、市場には少し落ち着きが出てきている(一般機械器具製造業)。
			・電気製品の売行きがかなり落ち込んでおり、臨時の配送も非常に少ない。経費は上昇しているが、運賃の値上げ交渉は大変困難である(輸送業)。
			・需要期であるため、受注状況はやや良くなっているが、かつての水準には戻っていない(繊維工業)。
	雇用 関連		・インフレは少し落ち着いたように見え、ブラックフライデーなどの消費を喚起するイベントは行われているが、消費者の動きは慎重である(人材派遣会社)。
		・円安傾向は続いているものの、インバウンドの増加によって景気は全体的に良くなっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○：当地域は紅葉の季節を迎え、年間で最も忙しい時期となっている。インバウンドの回復もあり、国内外からの客の増加で、客室稼働率も連日ほぼ満室にまで回復した。特に、週末のターミナル駅近辺の飲食店は、ほぼ満席状態となっている(都市型ホテル)。 ×：消費者の購買意欲が低調で、最低限の消費で我慢している(衣料品専門店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・様々な物価の上昇で、消費者の節約志向は高まるばかりであり、景気の回復は望めない(スーパー)。
			・コロナ禍の収束により、我慢していた旅行需要が出てくる。3世代での旅行など、家族旅行の幅にとどまらない動きが予想される(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・物価の上昇への懸念は残るが、大手企業の春闘では大幅なベースアップが期待されるなど、賃金の上昇も期待できるため、景気は大きく変わらない(窯業・土石製品製造業)。
			・家庭用商品の受注は値上げの影響で減るものの、業務用商品は少し上向いている(食品製造業)。 ・新型コロナウイルスの5類感染症への移行後、初めての年末年始を迎える。旅行やレジャーへの出費が増えるため、耐久消費財の購入はその後になると予想される(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・建設業では、年末に向けて仕事が増える時期となるが、求人企業からそのような話は出てこない。原材料費の上昇による工事の発注控えや、人手不足による受注控えの影響が続いている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			○：前年度と比べて年末年始に向けた問合せが多く、予約も入ってきている(一般レストラン)。 ○：雪目当てのインバウンドが増える期待はあるが、暖冬の影響も予想されるため、大きな変化はない(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

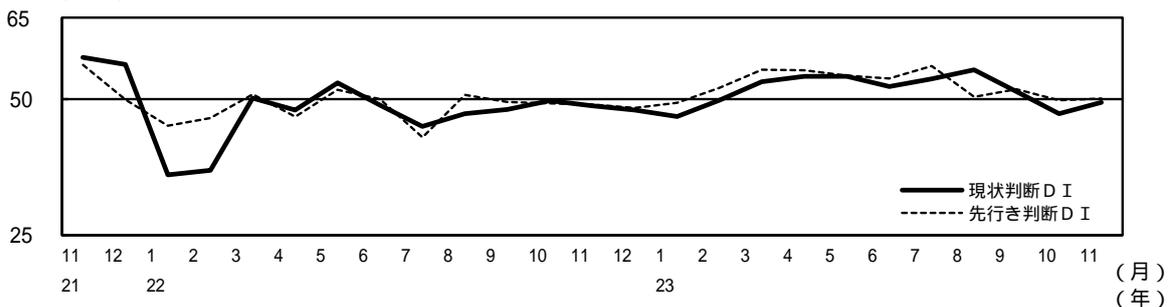


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 1品単価の上昇により、売上は前年を上回っているが、1人当たり買上点数及び来客数は前年を下回る状況が続いている(スーパー)	
			・ 秋の観光シーズンで集客は増加した。また、以前は個人観光客ばかりだったが、インパウンドの団体客も増加してきた(観光型ホテル)	
		×	・ 来客数は前年の97%程度、購入客数は前年の80%程度である。単価は上がっているが、販売量が落ち込んでいる(家電量販店)	
	企業 動向 関連		・ 取引先の様子を見ると、原料の仕入量に先行き不透明感があり、販売量も見通しが立てづらい状況である(化学工業)	
			・ データセンター関連の販売価格が電気料金等の高騰に合わせた価格帯で購入が決まる状況が出てきている。電気料金の高騰も理解され始めており、ある程度受け入れられつつある(通信業)	
			・ 電子機器部品製造装置関連は設備需要が減少し売上也減少している。液晶関連においても、巣籠り需要が減少し売上が落ちている(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・ 新卒・中途の採用状況は良いままである。中途採用は、新型コロナウイルス感染症発生前より募集企業も求職者数も増えている状況である。新卒採用は、企業側の採用充足率が8割弱で、年内をめどに採用活動を続けている企業が中小企業を中心に多い。中でも技術職の採用、営業職でも転勤のある営業職の採用は苦戦している(求人情報誌製作会社)	
			・ 10月の新規求人数の受理件数は前年比で7.8%減少しており、産業別でも全体的に減少分野が多く、採用意欲の鈍化がみられる(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			： 客単価が前年と比べ下落している。特に高単価のたばこ、デザートについて数値が悪化しており、客の嗜好の変化や節約志向も関係していると思う(コンビニ) ： 観光バスを利用する来客数が増えたが、個人客はむしろやや減っている。そして両者に共通しているのが購入量や購入金額がシビアになっている点である(その他専門店[土産物])
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 物価高はしばらく続く様子で、住宅ローン金利も上昇傾向にあることから、客の様子見の状況が続くとみられる(設計事務所)	
			・ 食品を中心にかなり値上がりしているが、販売量、来客数に余り変化はなく、結果的に売上増加につながっている(百貨店)	
			・ ホテル業界は、1～3月はどちらかというとオフシーズンで、現時点でも予約のペースは前年と比べて少し鈍化している。予約の直近化が理由かもしれないが、今後伸びてくることを期待したい(都市型ホテル)	
	企業 動向 関連		・ 弱含んでいる業種が多々みられるが、自動車など比較的良好な動きをしている業種もあることから、景気は横ばい圏内で推移する(金融業)	
	雇用 関連		・ 受注見通しが多少回復している(鉄鋼業)	
その他の特徴 コメント			： 個人の春休みに向けた旅行需要に期待する。学生を中心とした卒業旅行も受注が増加しているため、こうした販売に注力していく戦略を展開する予定である(旅行代理店) ： 良い状態が維持されるが、更に良くなる感じはしない。前年は新型コロナウイルス感染症による自粛ムードがあったが、今年の12月は忘年会等で高い売上が期待できる(タクシー運転手)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

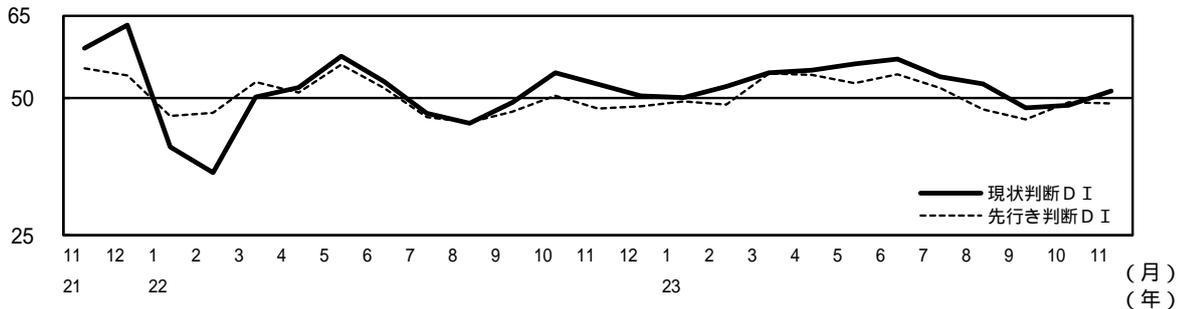


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・飲食店への納品や家庭用の配達においても、販売数量は横ばいであり、なかなか売上が伸びない(一般小売店[酒])。
			・外国人観光客の数が新型コロナウイルス感染症発生前よりも増加しており、これはレジャー産業にとっては良い傾向になっている。ただし、顧客の動きとして以前より夜の引上げが早まっているように感じる事が不安材料である。また、仕入れ等の経費が物価高の影響を受けて経営を圧迫しており、難しい状況が続いている。しかし、顧客の増加は良い傾向にあると考えている(商店街)
			・物価上昇により単価が上昇しているため売上は維持されているが、来客数が減少しているのは良くない傾向である(スーパー)
	企業 動向 関連		・物価高にも慣れてきており、大きな変動はみられない(税理士事務所)
			・販売価格を引き上げた結果、利益が大幅に改善できており、これにより来年の給与へ還元できる可能性が大きくなっている(食料品製造業)
	雇用 関連		・県内サービス関連事業者を中心に求人数は増加しているが、人材の流動性が低く、採用者数は大きく変化していない。そのため、人手不足が続いている事業者が多く、景気は横ばいである(求人情報誌)
			・コロナ禍以降、広告宣伝費の経費を抑える企業が増加し、それが定着している印象を受ける(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：前年来の受注価格値上げ交渉も、比較的順調に進み、その効果が出始めている(鉄鋼業) ：前半の3連休は人流が活発で、売上も前年と比べて好調に推移したが、気温の低下とともに人流や売上が鈍化している(コンビニ)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・物価高により国内の集客は一服すると考えられるが、インバウンド需要が地方に波及するとみられ、現状は維持されると予想される(観光型旅館)
			・来客数、客単価が伸び悩んでおり、物価高騰等のおおりで外食に掛ける出費を抑えている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・公共工事、民間工事共に受注できそうな物件はあるが、確実ではない(建設業)
			・原油・ナフサの価格は上昇傾向で、円安も重なり原料価格が高騰する可能性が高いとみられる(化学工業)
雇用 関連		・求人数は一定数あるものの、専門性が高いため就労につながりにくい(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：新生活の準備で一時的に販売量が増えるとみられる(家電量販店) ：来客数は前年同月比でやや減少気味であり、物価高により通信端末の購入需要も減少するとみられる(通信会社)

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

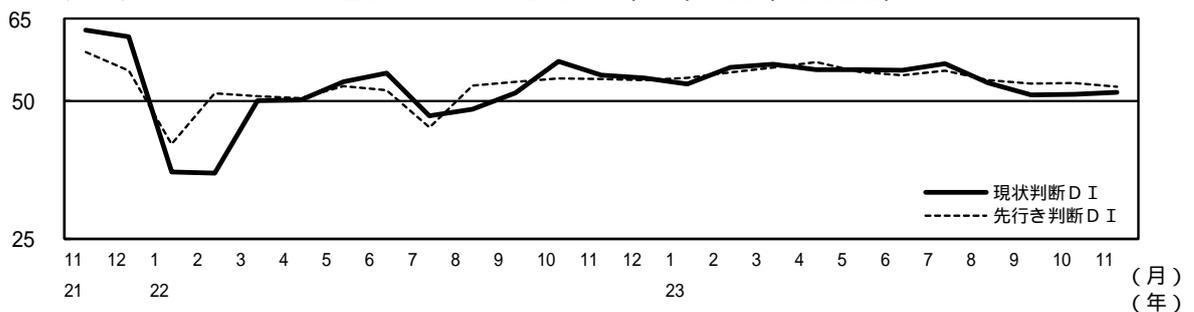


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 国内外の観光客は好調で各種のイベントは活気があるものの、年末を控え、物価高やガソリンの価格高騰の影響から地元市民の節約傾向がみられる。通勤のためのタクシー利用が減少しており、深夜の繁華街の人出もこの時期にしては少ない状態である(タクシー運転手)。
				・ 旅行や会食用の高単価なコートやワンピースの需要が増えている(衣料品専門店)。
				・ 1品単価が上昇し続けており、消費者の許容し得る限界を超えてきている。それは1人当たりの購入点数や来店頻度に現れており、それぞれが前年を下回り続けている。可処分所得の減少を多くの人が感じており、消費に回せない状況になっている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・ 物価高の影響によって消費量が予想以上に少なく、荷動きが鈍いままであるため、景気が良いとは判断できない(輸送業)。
				・ 主要取引先の受注状況を見ると半導体製造装置が増える傾向にあるため、景気は良くなっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 企業からの求人依頼で自社募集を掛けているが、エントリーがないためコストが増加しても、人を探してほしいという派遣依頼が増加している(人材派遣会社)。
			・ 企業からの求人数と採用時期や人数において、大きな変化はみられない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント				： 客単価の推移がこれまでと同様の動きをしており、高額プランから低額プランへの流れが続いている(通信会社)。 ： 例年、第3四半期は12月を除いて求人数は活発に動くが、今期は予想外に低迷をしている。各社共に消極的である(求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連			・ 年末年始を迎えてギフト需要がピークとなっており、消費が活発化することが期待できるが、物価高とのバランスによって日常的な支出は抑えられる可能性もある(百貨店)。
				・ コロナ禍で自粛されていた多くのイベントが開催されるようになり、人の動きも活発になると予想される(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・ 年度末に向け案件数自体は増えつつあるが、材料費や輸入コストを含む輸送費高騰に歯止めが利かず、利益確保は困難な状況が続いている(家具製造業)。
				・ 2~3か月前と比較すると受注量が増加している。それに対し取引先の動きや当社の体制も合わせているため、今後、徐々に半導体の供給も増えると期待している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 新規求職者や就職件数は増加しておらず、人手不足状態は変わらず続いている。事業所からは一部仕事量が増加しているという声も聞かれているが、全体的には変わらないため、今後景気は横ばいが予想される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				： 2~3か月先は年末年始の動きがあるため、現状より若干景気は良くなっていく。また、気温が変化してファッションにも変化が出てくるため、髪型や化粧品品の景気は上向いてくる(美容室)。 ： 目的以外の商品を購入する客は、余り見受けられなくなっている。レジ付近について買い商品を置いてはいるが、手に取る客は以前より減少している(コンビニ)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



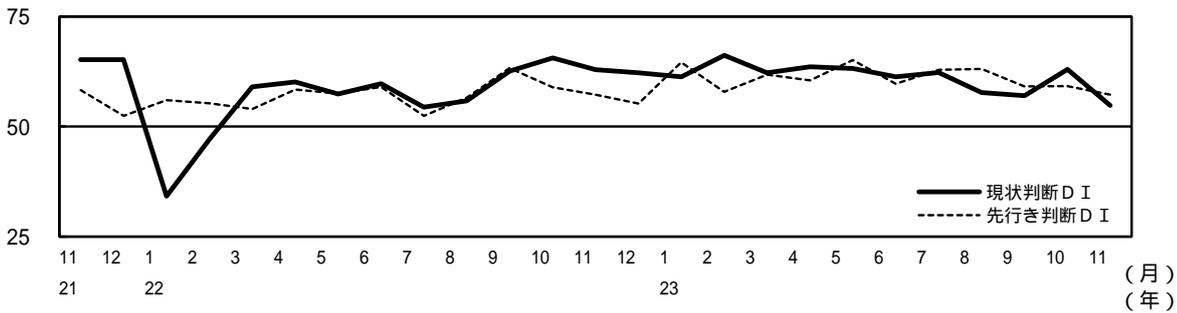
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客が増えている雰囲気はないが、そこまで減ってもいない(一般レストラン)
			・県民や国内旅行客の来客数が減ってきている。背景には物価高などが挙げられる(衣料品専門店)
			・来客数が増えてきており、客単価が上がって売上が伸びている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・11月は連休も多く、観光客が増加し、売上関連は引き続き好調である。一方で県産原料の供給不安があり、年末の需要期の供給が心配である(食料品製造業)
			・原材料価格は高止まりしているが、価格転嫁は一定程度進んでおり、収益は回復傾向にある(窯業土石業)
	雇用 関連		・受注金額が低すぎて、利幅が少ない(建設業)
		・求人募集に対して、求職者数の反応が鈍く人手不足感が続いている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・ここ数年当校を通さず採用活動をしてきた企業より、求人を出したいという問合せが増えている。来年3月卒予定者向け求人もあるが、今年新卒の採用活動を行った結果、思うようには集めることができなかったことで2025年卒向けの採用では学校にも求人を出していきたいと方向転換をしている(学校[専門学校]) ：販売量、売上共に大分戻ってきた様子ではある。前年比では120%を超えている(旅行代理店) ×：10~11月は、一般的に来客数が減少する傾向にある。特にテレビは前年のサッカーワールドカップ観戦需要の反動減がある(家電量販店)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・今月は季節ものの売上を期待していたが、例年になく暖かい気候などで売上は上がっていない。様々な影響があるとみているが、景気は悪いままで、様子見である(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・これからの年末の予約状況は例年並みになりそうだが、大口の団体予約が弱い。少人数のグループと家族連れが増えている雰囲気がある(その他飲食[居酒屋])
			・県内企業の販売促進投資は、資材や人件費の高騰、さらには人材不足などの影響から、やや消極的である(広告代理店)
	雇用 関連		・公共工事の見積依頼が増加傾向であり、3か月後の受注増加が見込まれる(窯業土石業)
			・物価高の影響で、無業の高齢者の求職活動が活発になっている。生活の苦しさを反映している(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：土地単価や建築費が高止まりしており、当面は個人住宅や投資不動産の取得に対しての購入意欲は上向かないとみられる(住宅販売会社) ：先行受注状況は前年を下回っており、全国旅行支援の終了が影響している。来年は裏年に当たり国内客は厳しい状況になると予想している。ただし、インバウンドは引き続き好調に推移していく(その他サービス[レンタカー])

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

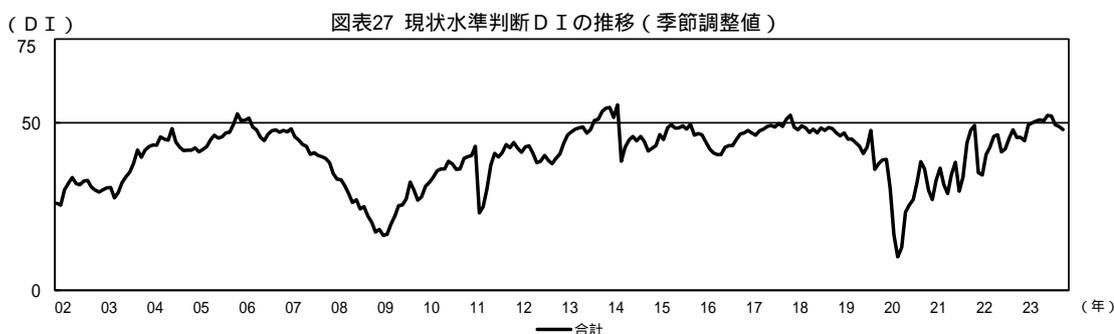


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		50.5	52.2	52.0	49.4	48.9	48.0
家計動向関連		50.0	52.8	52.7	49.6	49.2	48.2
小売関連		47.7	51.9	53.6	47.7	46.7	46.0
飲食関連		54.3	52.5	51.9	51.8	54.9	56.7
サービス関連		55.3	56.7	53.6	54.0	54.7	52.6
住宅関連		43.2	43.4	41.5	43.8	39.4	38.8
企業動向関連		50.2	49.1	49.5	48.0	47.0	46.9
製造業		48.8	46.1	47.1	43.7	44.1	43.7
非製造業		51.6	51.9	51.3	51.1	49.3	49.4
雇用関連		54.3	55.3	52.5	51.5	50.8	48.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		50.5	52.2	52.0	49.4	48.9	48.0
北海道		50.3	51.4	54.2	48.5	50.8	48.2
東北		49.0	50.9	52.4	48.8	48.8	47.9
関東		51.2	52.5	52.1	48.6	47.9	48.0
北関東		48.9	51.6	50.2	45.8	46.2	45.4
南関東		52.0	52.9	52.8	49.7	48.6	49.0
東京都		55.9	56.4	57.2	54.7	52.5	53.2
甲信越		46.8	50.7	51.8	45.1	45.2	44.7
東海		49.1	51.8	49.9	51.2	51.8	47.5
北陸		45.3	47.6	49.5	46.9	48.0	47.6
近畿		51.0	52.4	51.3	50.4	50.5	49.0
中国		50.3	52.8	54.7	49.3	47.2	47.0
四国		55.2	52.5	51.8	47.9	48.5	49.0
九州		55.0	55.5	52.5	52.2	50.9	49.1
沖縄		56.8	62.4	56.0	55.7	58.9	56.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 6	7	8	9	10	11
合計		50.7	52.2	51.3	48.9	48.9	48.6
家計動向関連		50.3	52.8	52.2	48.9	49.0	48.6
小売関連		48.2	51.8	52.8	47.4	47.2	46.5
飲食関連		54.9	54.2	51.9	51.4	53.7	56.2
サービス関連		54.8	56.6	53.4	52.3	53.3	53.2
住宅関連		43.8	42.9	40.6	43.7	40.1	39.0
企業動向関連		50.3	49.2	48.3	48.1	47.7	47.9
製造業		48.4	45.9	45.8	43.7	45.7	46.0
非製造業		52.0	52.2	50.2	51.5	49.4	49.5
雇用関連		53.7	54.7	51.8	51.2	50.7	49.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 6	7	8	9	10	11
全国		50.7	52.2	51.3	48.9	48.9	48.6
北海道		51.3	53.2	54.6	48.0	49.6	47.3
東北		49.3	50.3	51.3	47.5	47.5	48.1
関東		51.6	52.7	51.1	48.0	47.8	48.3
北関東		49.6	52.7	50.2	44.8	45.9	44.7
南関東		52.4	52.7	51.5	49.2	48.6	49.7
東京都		55.7	57.0	56.1	55.2	54.3	54.4
甲信越		47.2	51.1	51.7	45.8	46.1	45.5
東海		48.8	52.0	49.2	50.1	50.8	46.7
北陸		45.5	47.8	49.7	46.6	47.4	46.6
近畿		50.4	52.3	50.7	49.9	48.7	49.1
中国		49.7	50.9	52.4	48.5	46.7	49.1
四国		54.7	52.3	50.8	48.3	48.9	50.3
九州		54.1	54.2	51.3	52.1	52.0	51.5
沖縄		56.0	62.5	57.1	57.2	59.8	55.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。